

## 産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（平成 28 年度）

本県では、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の排出抑制や循環的な利用などを促進するという基本的な考えのもと、さらなる取組を進めるため、平成 24 年 3 月に「愛知県産業廃棄物処理計画（平成 24 年度～28 年度）」を策定した。

その中で、愛知県内で発生する産業廃棄物について、平成 20 年度を基準として最終処分量を約 18%削減するなどの具体的な廃棄物減量化目標を定めている。

今回、平成 28 年度における産業廃棄物の処理の状況を示すとともに、「愛知県産業廃棄物処理計画（平成 24 年度～28 年度）」に示した平成 28 年度の減量化目標と比べることにより、その減量化の進捗状況を示した。

### 1 産業廃棄物の現況

#### （1）産業廃棄物の発生の状況

平成 28 年度の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の発生量は 20,011 千トンであり、平成 20 年度の発生量 22,330 千トンに比べ 10.4%減少している。

平成元年から増加傾向にあった発生量が平成 21 年度で大きく減少した原因は、平成 20 年度に発生した世界的な経済低迷による生産活動への影響と考えられ、その後も東日本大震災による影響の他、県内の主要産業である自動車産業が円高による影響を受け、発生量が平成 11 年度以前の低い水準で推移していた。その後、平成 25 年度以降は生産活動が活発となり、それに伴って発生量が増加傾向となったが、平成 28 年度は生産活動が減少し、発生量も減少した（図 1、図 2）。

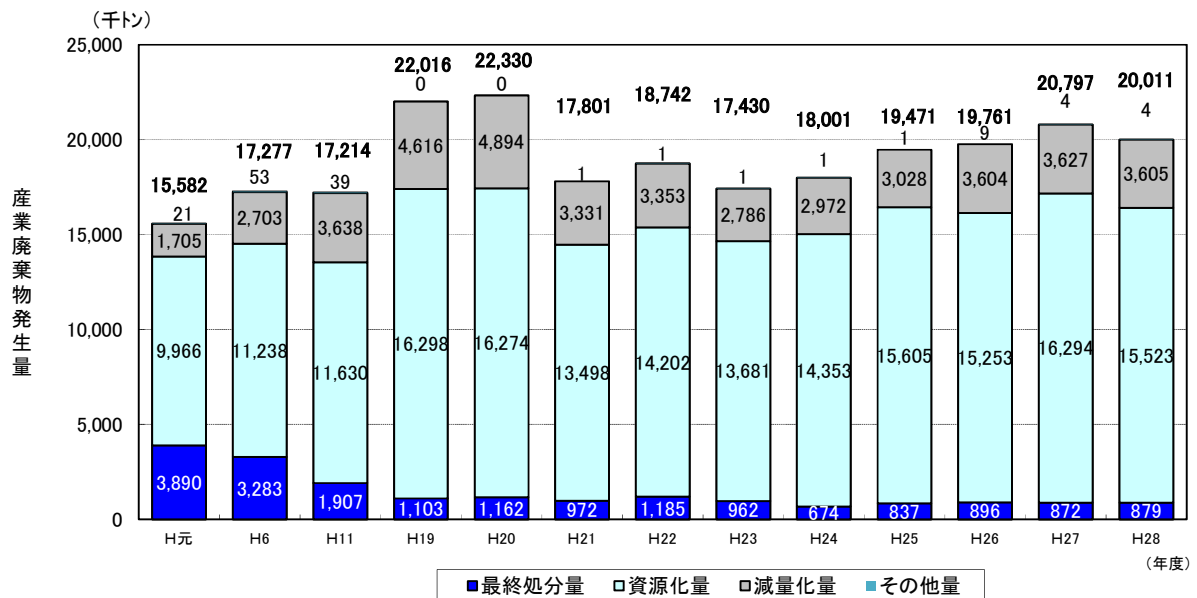
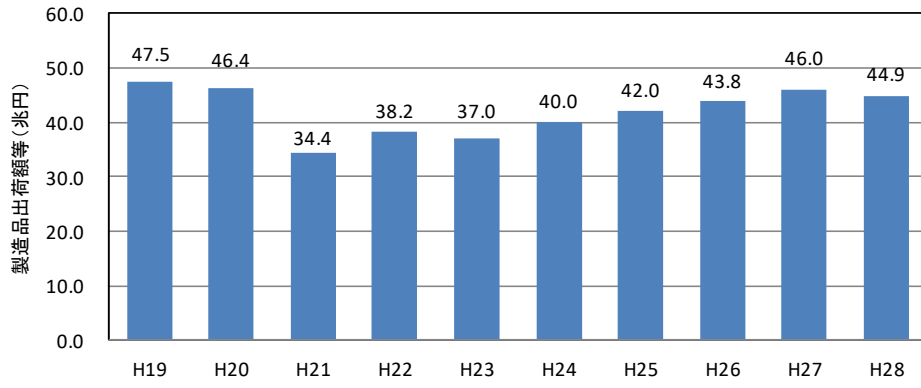


図 1 産業廃棄物の発生量等の推移



出典:工業統計調査

図2 製造品出荷額等の推移

平成28年度の産業廃棄物の発生量を業種別にみると、製造業が53.1%、建設業が22.8%、農業・林業が10.8%、電気・ガス・熱供給・水道業が10.5%を占めている。業種別の発生割合は、平成20年度と比べ大きな変化はない(図3)。

また、平成28年度の産業廃棄物の発生量を種類別にみると、鉱さいの20.2%、がれき類の18.9%、汚泥の14.3%、金属くずの11.2%、動物のふん尿の10.8%、ばいじんの9.0%と、この6種類の産業廃棄物で約84.4%を占めており、種類別の発生割合は、平成20年度と比べ大きな変化はない(図4)。

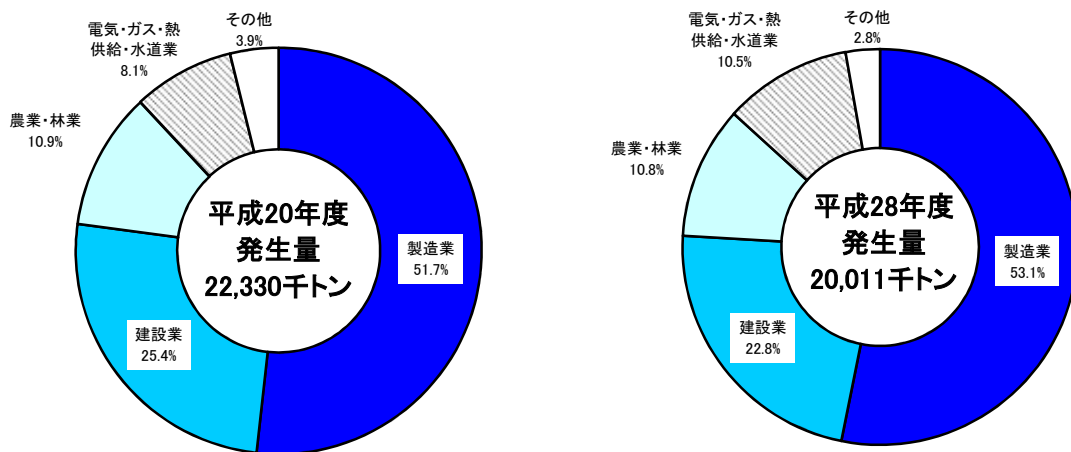


図3 業種別発生状況

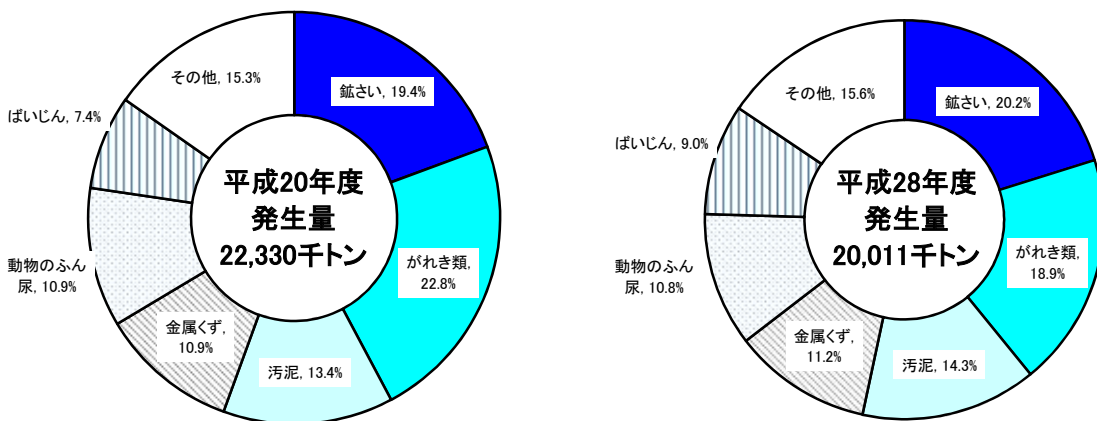


図4 種類別発生状況

この6種類の産業廃棄物のうち、平成28年度の発生量は、平成20年度の発生量から、鉱さいが289千トン(6.7%)、がれき類が1,310千トン(25.7%)、汚泥が127千トン(4.3%)、金属くず176千トン(7.3%)、動物のふん尿が276千トン(11.3%)減少しており、ばいじんが154千トン(9.4%)増加している(図5)。

また、動物のふん尿、ばいじんを除くと昨年度と比べて減少している(図6)。

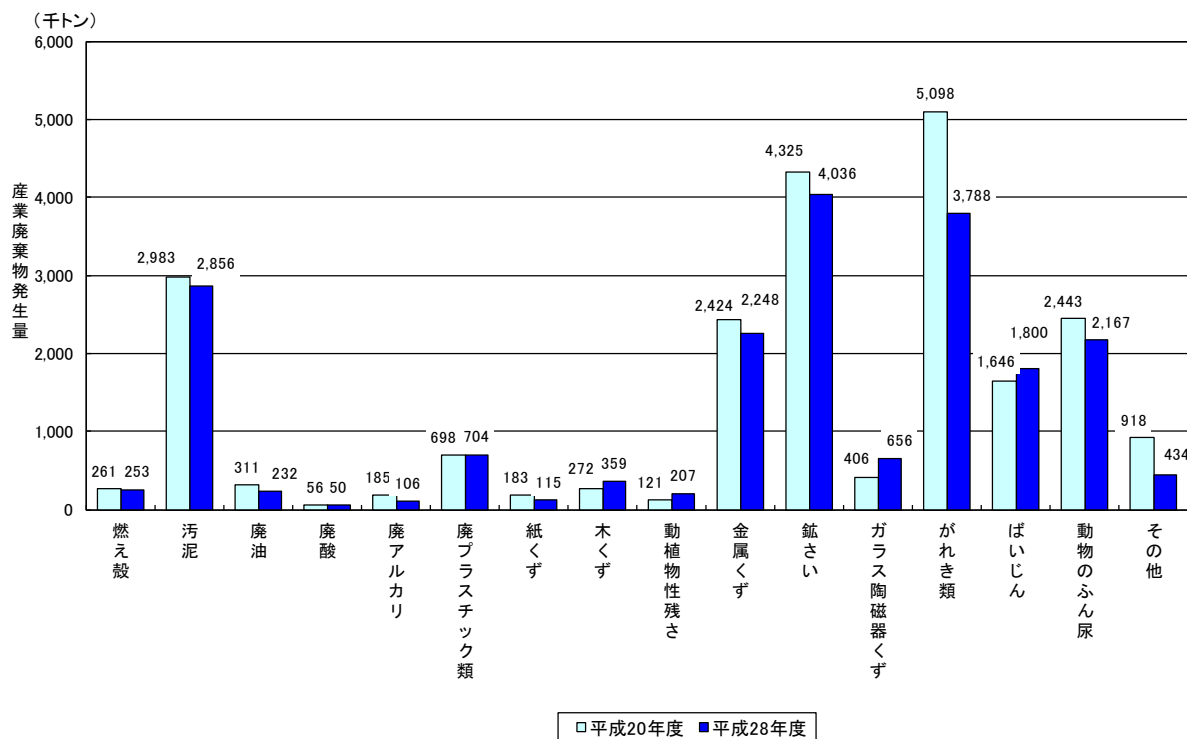


図5 種類別発生量

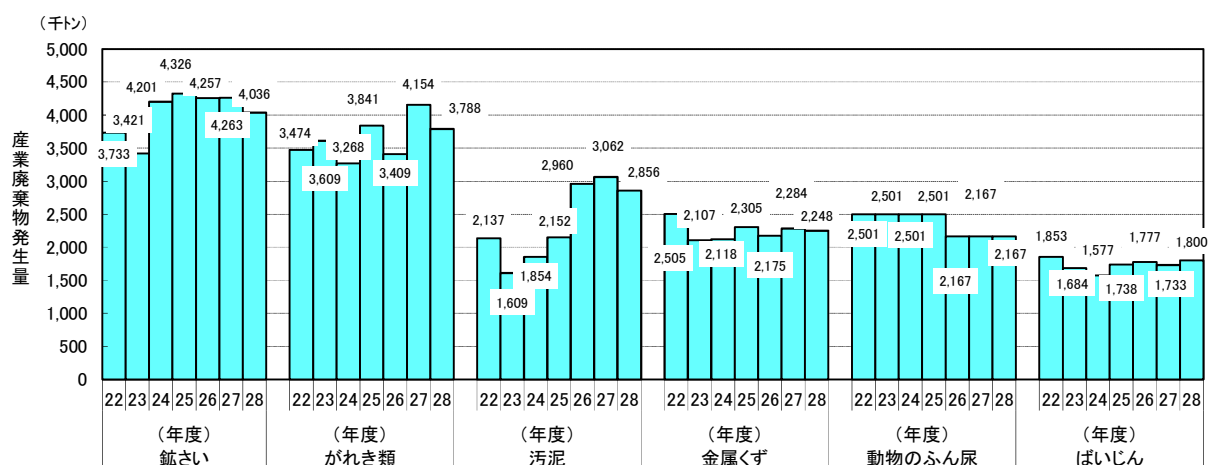


図6 主な種類の産業廃棄物発生量経年変化

また、産業廃棄物の処理の流れについて、平成 28 年度の資源化量は 15,523 千トン、減量化量は 3,605 千トン、最終処分量は 879 千トンとなっている。最終処分量のうち 490 千トン（55.7%）が中間処理されることなく直接最終処分されている（図 7）。

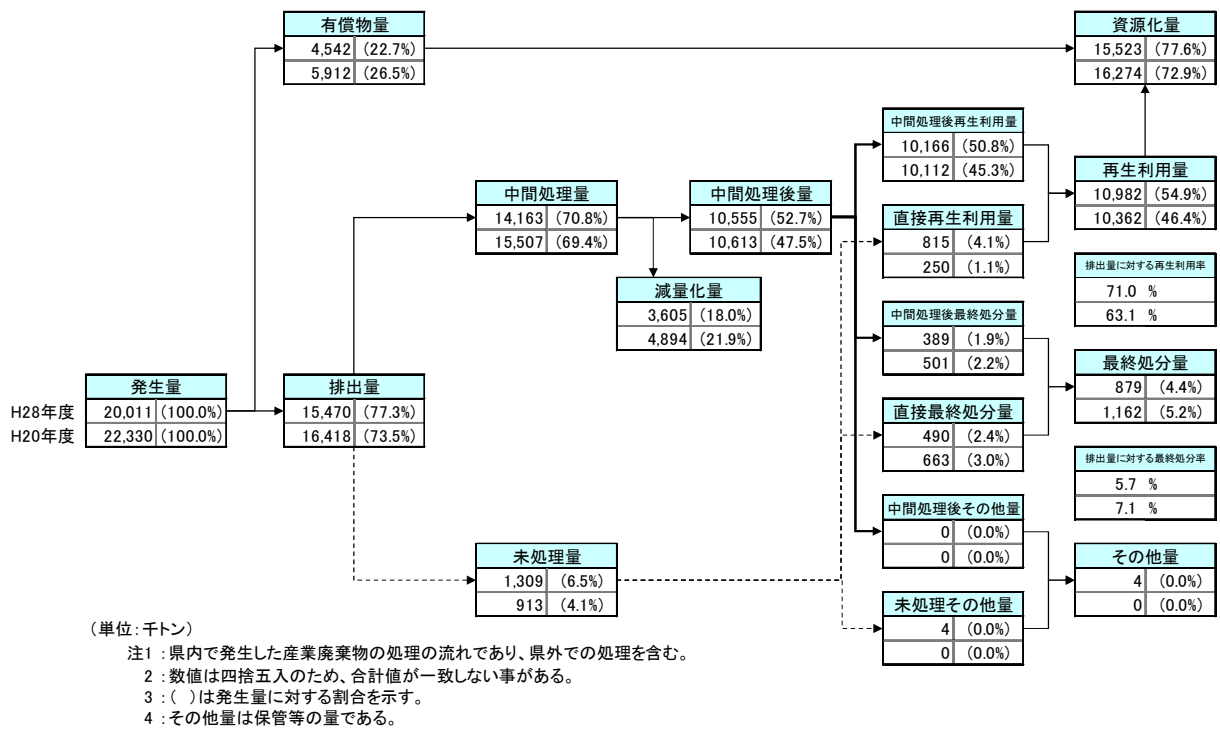


図 7 産業廃棄物の処理の流れ

## (2) 産業廃棄物の減量化、資源化等の状況

### ア 業種別の減量化、資源化の状況

平成 28 年度の減量化の状況（減量化率）を主な業種別にみると、高いものから農業・林業の 56.0%、電気・ガス・熱供給・水道業の 35.7%、製造業の 12.2%、建設業の 5.2%の順となっている。また、平成 28 年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の 90.4%、製造業の 84.5%、電気・ガス・熱供給・水道業の 53.8%、農業・林業の 44.0%の順となっている（表 1）。

表 1 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況

単位:千トン

業 種	年度	発生量	減量化量		資源化量				最終処分量		その他量			
					有償物量	再生利用量								
製造業	H28	10,634	1,293	(12.2%)	8,989	(84.5%)	4,324	(40.7%)	4,665	(43.9%)	350	(3.3%)	3	(0.0%)
	H20	11,553	2,178	(18.9%)	8,762	(75.8%)	5,691	(49.3%)	3,071	(26.6%)	613	(5.3%)	0	(0.0%)
建設業	H28	4,555	236	(5.2%)	4,119	(90.4%)	53	(1.2%)	4,066	(89.3%)	193	(4.2%)	1	(0.0%)
	H20	5,669	180	(3.2%)	5,324	(93.9%)	72	(1.3%)	5,252	(92.6%)	165	(2.9%)	0	(0.0%)
農業, 林業	H28	2,169	1,216	(56.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	H20	2,443	1,955	(80.0%)	488	(20.0%)	0	(0.0%)	488	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	H28	2,093	747	(35.7%)	1,126	(53.8%)	92	(4.4%)	1,035	(49.4%)	220	(10.5%)	0	(0.0%)
	H20	1,803	416	(23.1%)	1,184	(65.7%)	123	(6.8%)	1,061	(58.9%)	203	(11.2%)	0	(0.0%)
その他	H28	560	113	(20.2%)	335	(59.8%)	74	(13.1%)	262	(46.7%)	117	(20.9%)	0	(0.0%)
	H20	862	164	(19.1%)	516	(59.9%)	27	(3.1%)	489	(56.8%)	182	(21.1%)	0	(0.0%)
合 計	H28	20,011	3,605	(18.0%)	15,523	(77.6%)	4,542	(22.7%)	10,982	(54.9%)	879	(4.4%)	4	(0.0%)
	H20	22,330	4,894	(21.9%)	16,274	(72.9%)	5,912	(26.5%)	10,362	(46.4%)	1,162	(5.2%)	0	(0.0%)

注1: 数値は四捨五入のため、合計値が一致しない事がある。

2( )は発生量に対する割合を示す。

また、主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況を経年的にみると、資源化率については、電気・ガス・熱供給・水道業は減少傾向となっているが、その他の業種では横ばいの傾向である（図8）。

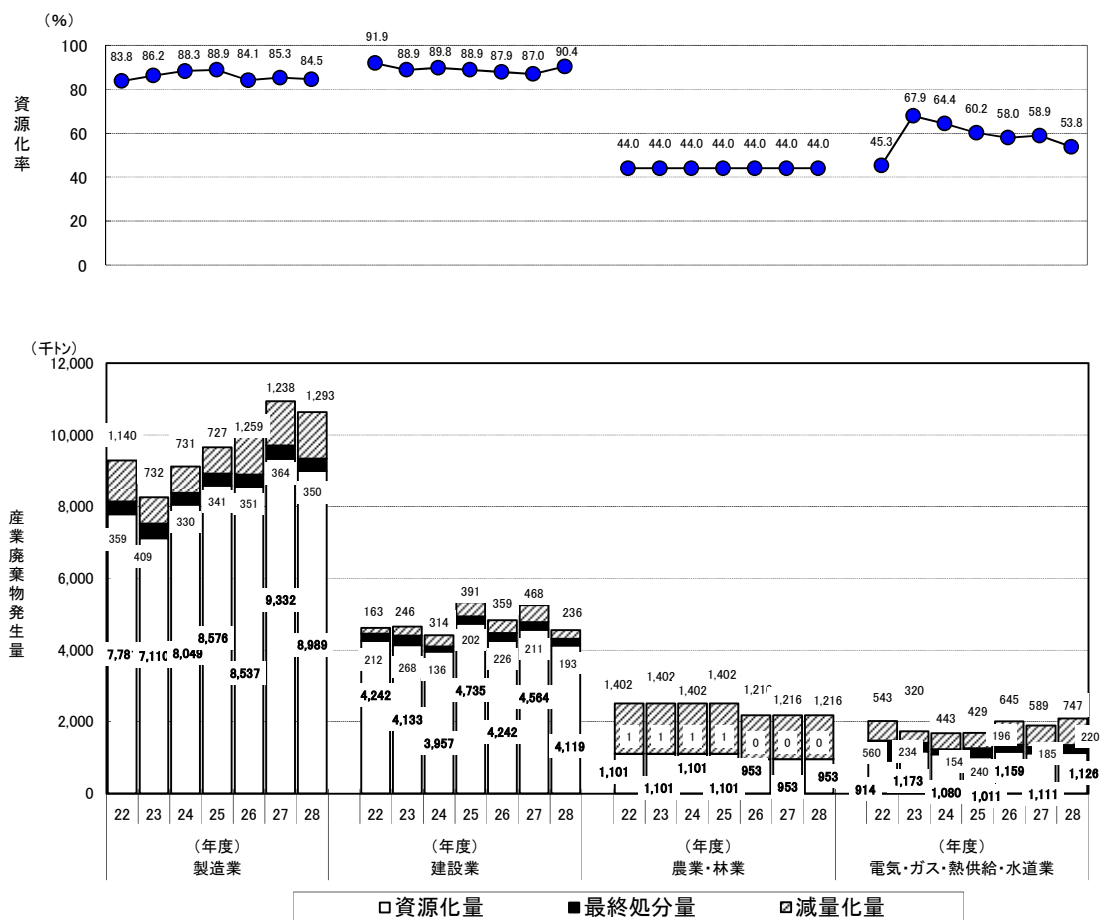


図8 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況経年変化

### イ 種類別の減量化、資源化の状況

平成28年度の発生量に対する減量化の状況（減量化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから廃アルカリの79.7%、汚泥の63.5%、廃酸の57.5%、動物のふん尿の56.1%、廃油の49.8%の順となっている。また、平成28年度の資源化の状況（資源化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの99.5%、がれき類の97.0%、鋳さいの96.9%、紙くずの96.4%、ばいじんの90.1%の順となっている（図9）。



注1:発生量(千トン)を示す。  
 注2:数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

図9 産業廃棄物の種類別の減量化・資源化状況

また、平成28年度の資源化量を種類別にみると、多いものから鉱さいの3,913千トン、がれき類の3,675千トン、金属くずの2,237千トン、ばいじんの1,622千トンの順となっている(図10)。

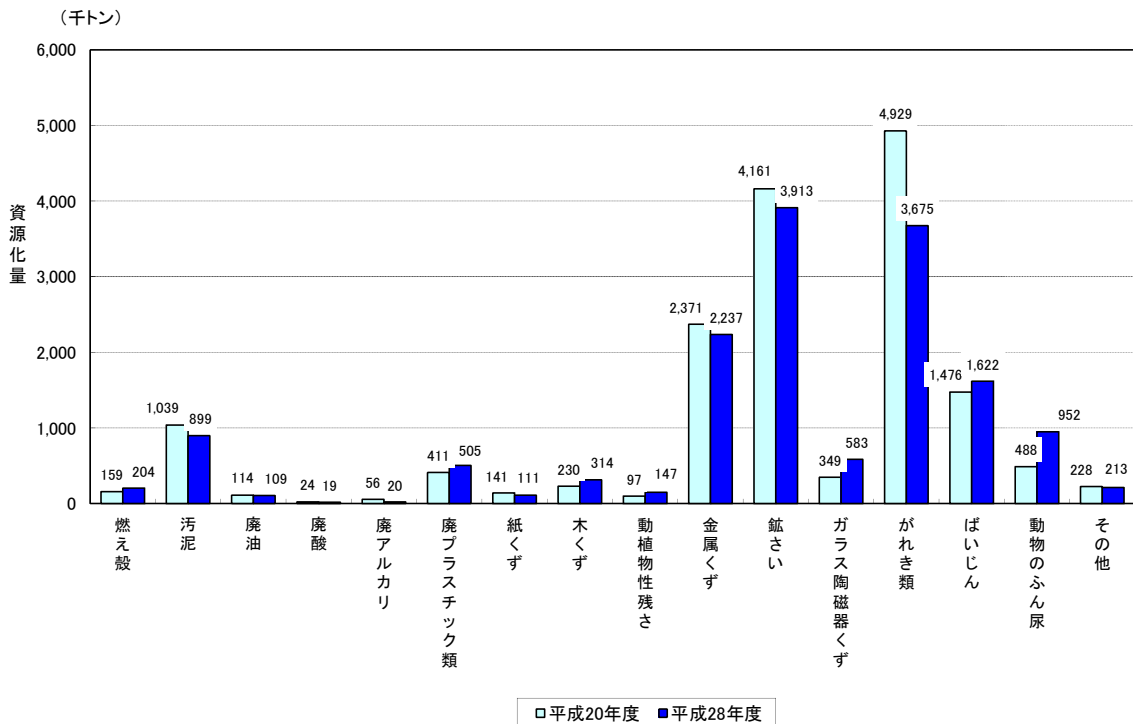


図10 産業廃棄物の種類別の資源化量

発生量の多い産業廃棄物の減量化・資源化の状況を経年的にみると、資源化率については、鉱さい、がれき類、金属くず及びばいじんは各年度とも概ね90%以上となっている（図11）。

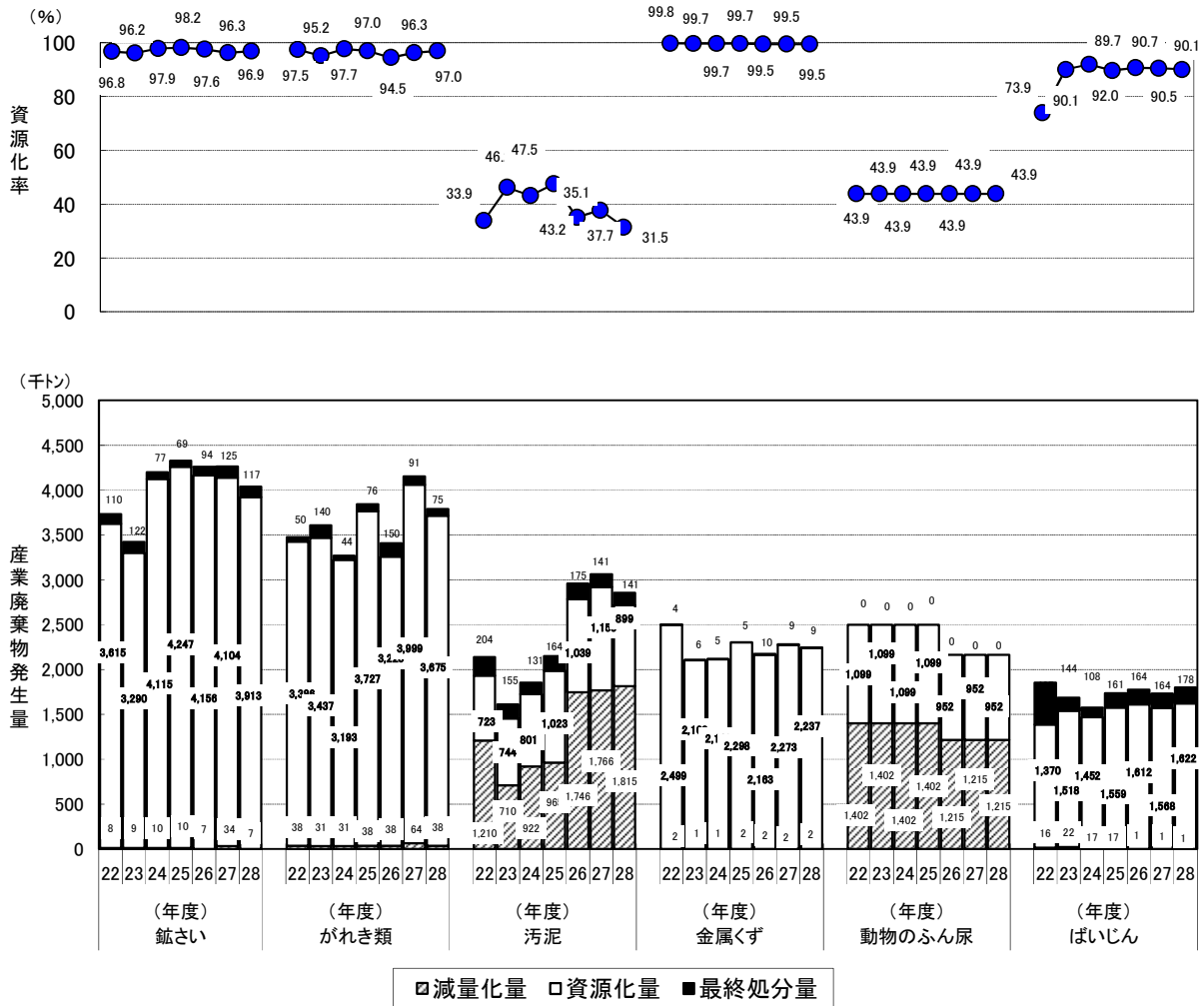


図11 産業廃棄物の処理状況の経年変化

ウ 中間処理の自社処理、委託処理の状況

平成28年度の産業廃棄物の中間処理量14,163千トンを実施主体別にみると自社処理が36.5%、委託処理が63.5%となっており、平成20年度とほぼ同じ割合となっている（図12）。

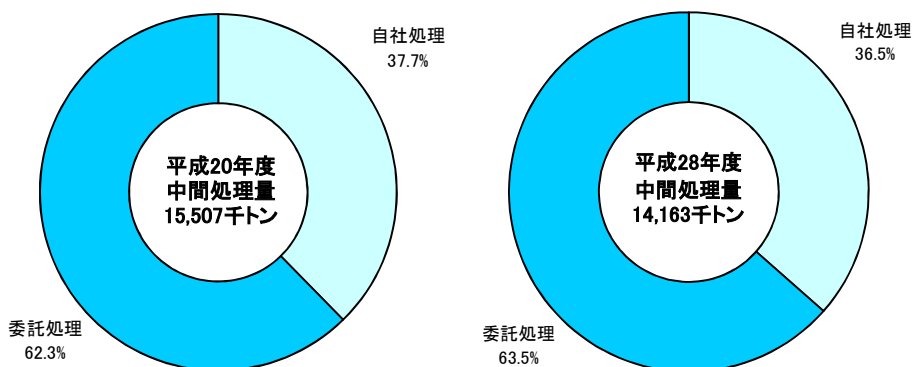
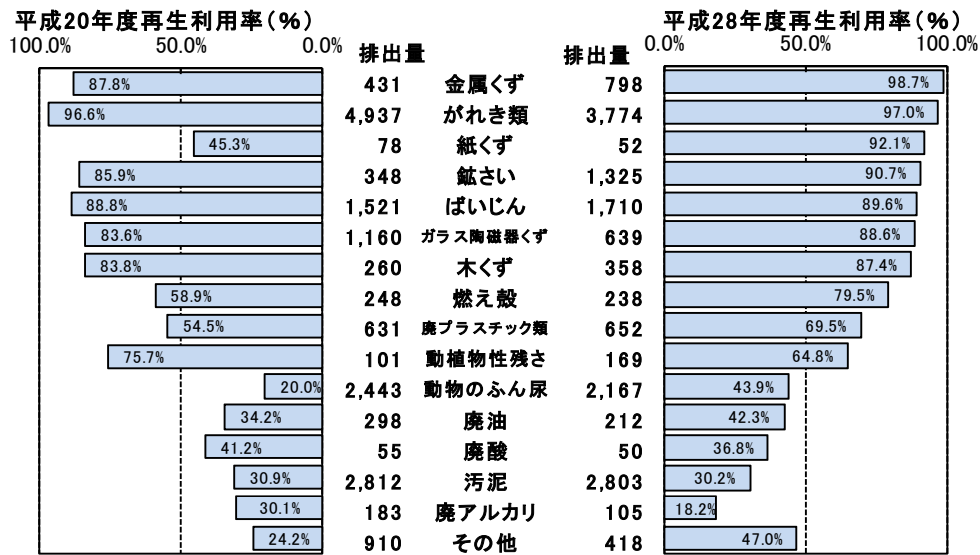


図12 中間処理の自社処理、委託処理状況



また、再生利用率（排出量に対する再生利用量の割合）の状況を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの98.7%、がれき類の97.0%、紙くずの92.1%、鋳さいの90.7%、ばいじんの89.6%の順となっている。平成20年度と比べ、紙くずの再生利用率が大きく増加しており、全体的にも増加している傾向にある（図13）。



注：廃棄物の排出量の単位は千トンである。

図13 産業廃棄物の種類別の再生利用率

再生利用率について経年的に見ると、近年は横ばいの傾向にある（図14）。

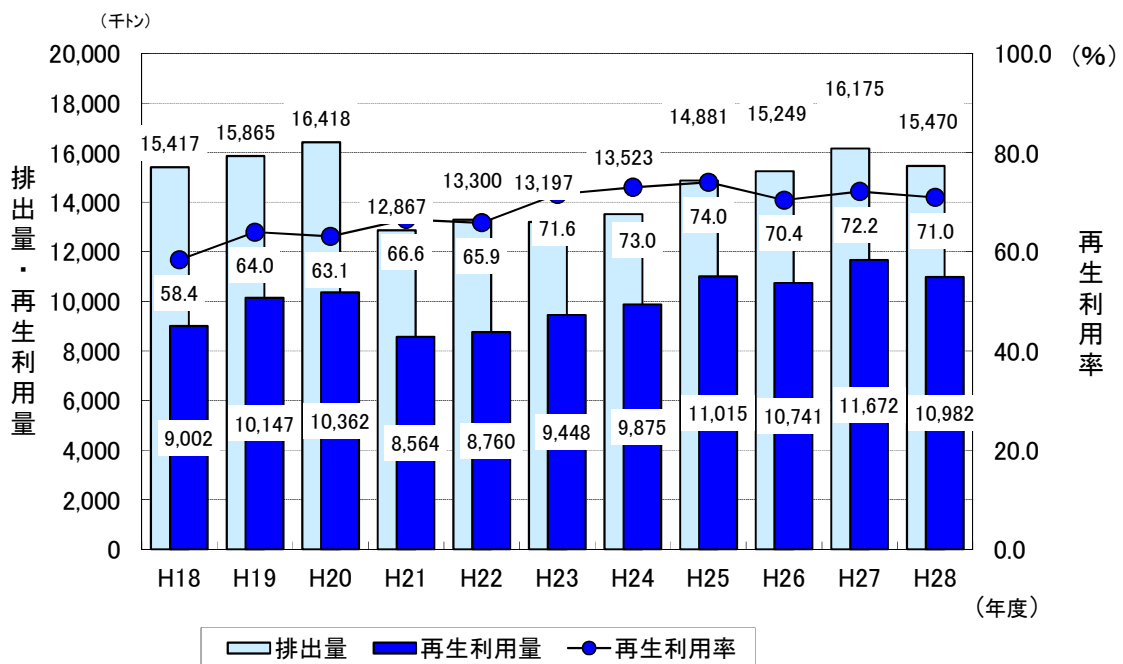


図14 再生利用率の推移

### (3) 産業廃棄物の最終処分の状況

平成28年度の最終処分量は879千トンであり、平成20年度の1,162千トンに比べ283千トン(24.4%)減少した。また、産業廃棄物の種類別にみると、多いものからばいじんの178千トン、汚泥の141千トン、鉍さいの117千トン、廃プラスチック類の106千トン、がれき類の75千トンの順となっており、それら5種類の産業廃棄物で全体の70.1%を占めている。(図15、図16)

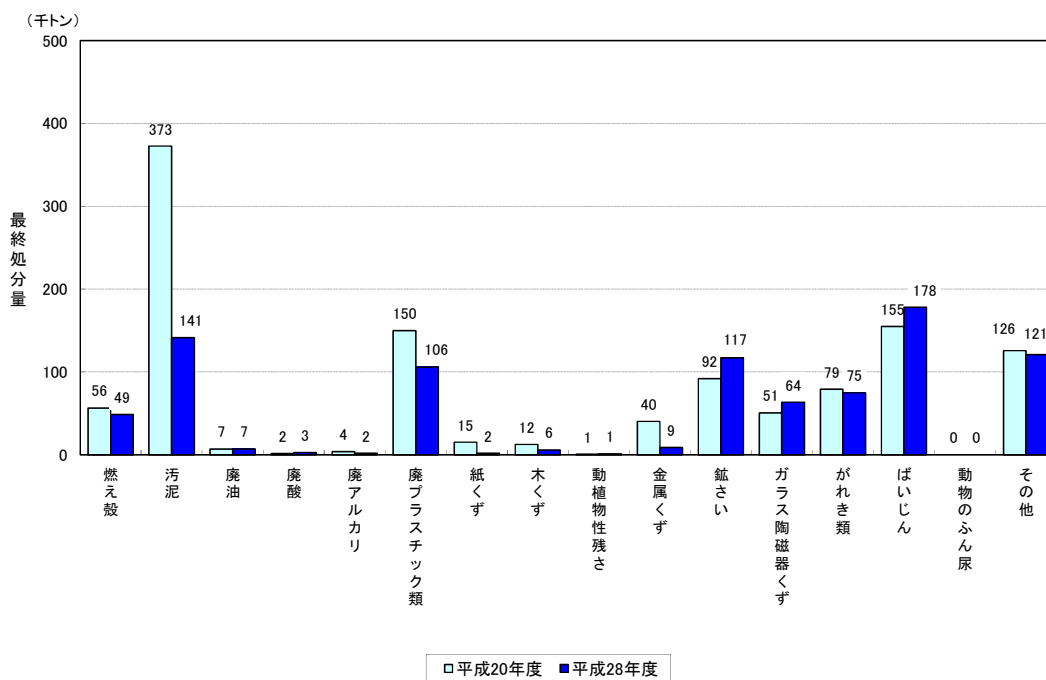


図15 種類別の最終処分量

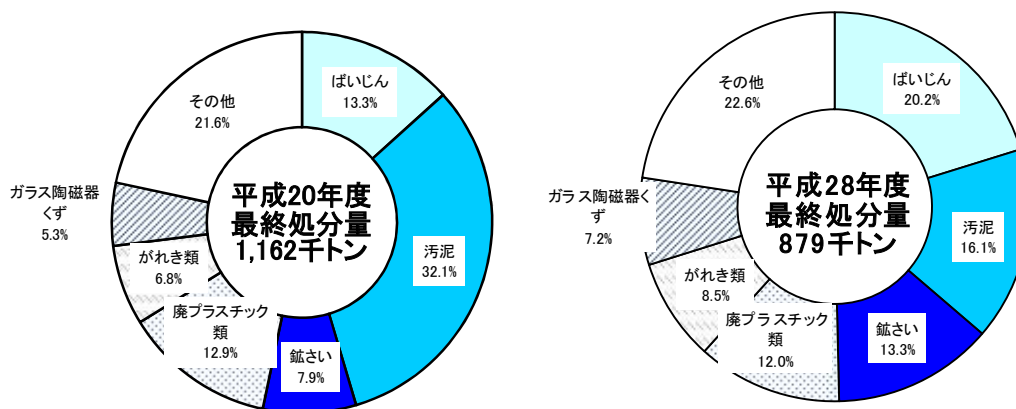


図16 産業廃棄物の種類別の最終処分状況

また、最終処分量及び最終処分率について経年的に見ると、共に平成 22 年度を除き、平成 20 年度より減少している（図 17）。

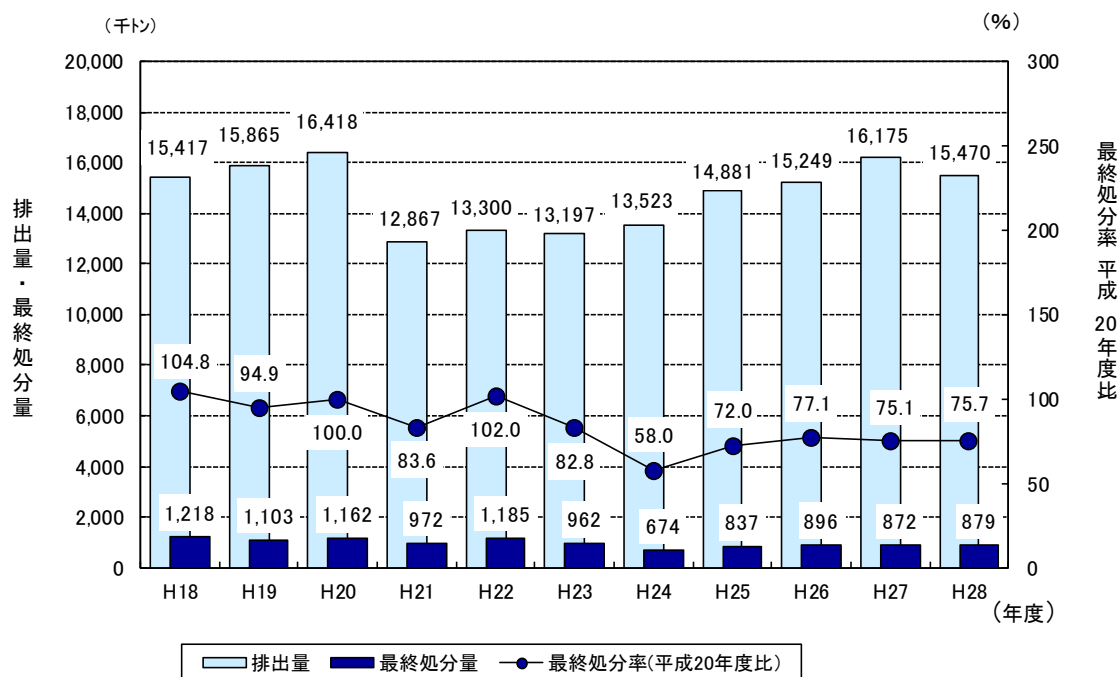


図 17 最終処分量の推移

平成 28 年度最終処分量 879 千トンを実施主体別にみると、自社処分が 21.2%、委託処分が 78.8%となっており、委託処分の比率が高くなっている（図 18）。

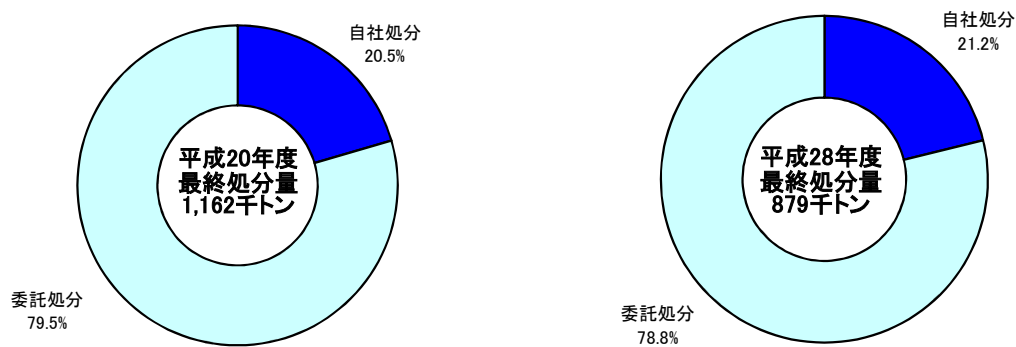


図 18 最終処分の自社処分、委託処分状況

#### (4) 県外移出入の状況

平成28年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は2,761千トンで、平成20年度の2,505千トンに比べ、10.2%増加している。県外移出状況を県別にみると、近隣の岐阜県へ407千トン（14.7%）、三重県へ793千トン（28.7%）、静岡県へ95千トン（3.4%）となっている。県外移出量を中間処理と最終処分の別にみると、中間処理目的2,593千トン、最終処分目的168千トンとなっている。

また、平成28年度に県内に持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は1,127千トンで、平成20年度の1,063千トンと比べ、6.0%増加している。県内移入状況を県別にみると、近隣の岐阜県から561千トン（49.8%）、三重県から220千トン（19.5%）、静岡県から117千トン（10.4%）となっている。県内移入量を中間処理と最終処分の別にみると、中間処理目的1,121千トン、最終処分目的6千トンとなっている（図19）。

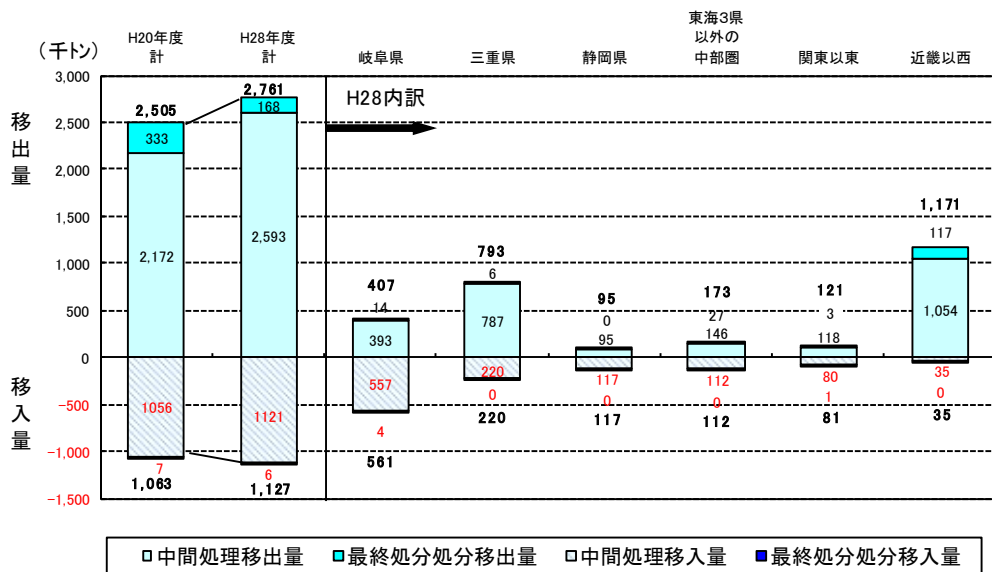


図19 産業廃棄物の県内外への移出入状況  
(中間処理及び最終処分目的)

県外移出入の状況の経年変化をみると、移出量、移入量ともに平成23年度から概ね増加傾向にある（図20）。

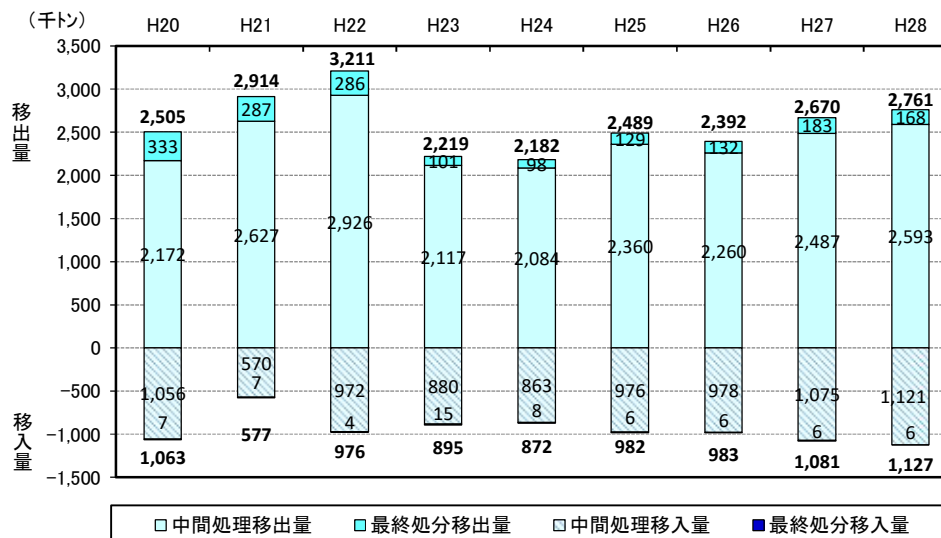


図20 産業廃棄物の県内外への移出入状況の経年変化

## (5) 特別管理産業廃棄物の状況

平成28年度の特別管理産業廃棄物の発生量は191千トンであり、これを種類別にみると、特定有害産業廃棄物が47.8%、引火性廃油が18.8%、腐食性廃酸が14.8%、感染性産業廃棄物が12.3%、腐食性廃アルカリが6.3%となっている。平成20年度と比べ、発生量自体が大きく減少し、特定有害産業廃棄物、引火性廃油及び腐食性廃酸の占める割合が高くなっている(図21)。

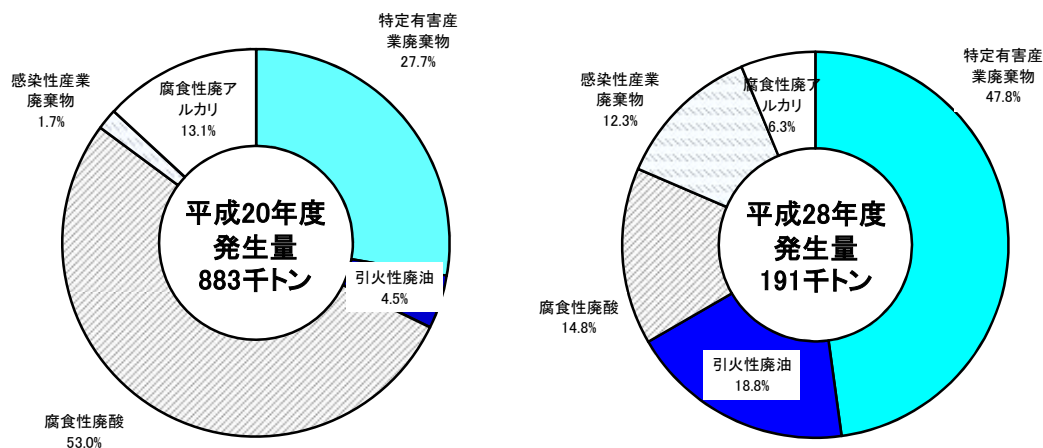


図21 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

また、特別管理産業廃棄物の処理状況については、資源化量が95千トン、最終処分量が25千トンとなっており、平成20年度と比較すると発生量の減少に伴い資源化量、最終処分量共に減少しているが、発生量に対する資源化量の割合(資源化率)が大きく増加している(表2)。

表2 特別管理産業廃棄物の処理・処分状況

単位: 千トン

年度	発生量	減量化量		資源化量				最終処分量		その他量			
		量	(%)	有償物量	再生利用量	量	(%)	量	(%)	量	(%)		
H28	191	71	(37.4%)	95	(49.9%)	86	(45.2%)	9	(4.8%)	25	(13.3%)	0	(0.0%)
H20	883	557	(63.1%)	206	(23.4%)	6	(0.7%)	200	(22.7%)	119	(13.5%)	0	(0.0%)

注1: ( )は発生量に対する割合を示す。

注2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

## (6) 産業廃棄物処理施設の設置状況

### ア 最終処分場の状況

平成 28 年度末現在県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は 99 施設であり、そのうちの 5 施設が遮断型最終処分場、33 施設が安定型最終処分場、61 施設が管理型最終処分場である。また、産業廃棄物処理実績報告の集計結果によると、平成 28 年度末の最終処分場の残存容量は 9,032.3 千 $m^3$ であり、その内訳は、遮断型が 4.2 千 $m^3$ 、安定型が 653.3 千 $m^3$ 、管理型が 8,374.9 千 $m^3$ である（表 3）。

表 3 最終処分場の設置状況（平成 29 年 3 月末現在）

残存容量の単位: 千 $m^3$

愛知県全域	自社処分場		自社処分場以外		合計	
	施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
遮断型	1	0.0	4	4.2	5	4.2
安定型	6	106.0	27	547.3	33	653.3
管理型	15	1,229.9	46	7,145.0	61	8,374.9
合計	22	1,335.9	77	7,696.4	99	9,032.3

注：数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

残存容量 9,032.3 千 $m^3$ について、このままの埋立状況が続くと、残余年数は年 10.3 年（9,032.3 $\div$ 879（平成 28 年度の県内での最終処分量） $\div$ 10.3（産業廃棄物の 1 $m^3$ 当たりの重量を 1 トンと仮定））と試算される。

なお、産業廃棄物の県内での最終処分量及び残存容量等の推移は図 22 のとおりである。残存容量は経年的に減少傾向であるが、平成 22 年度の最終処分場の新設により残存容量が増加している。

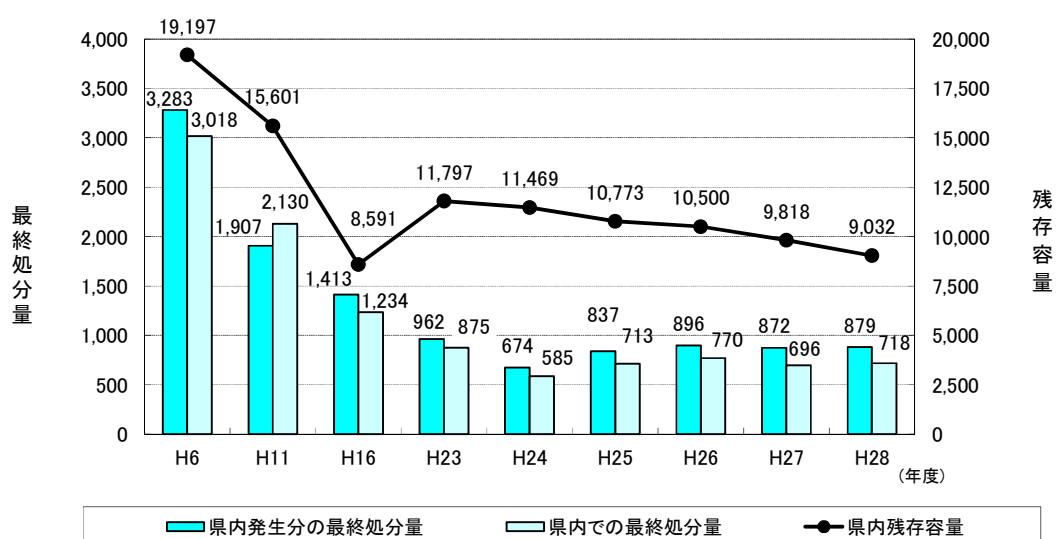


図 22 県内最終処分量及び残存容量等の推移

## 2 産業廃棄物処理の目標達成状況および経年変化

「愛知県廃棄物処理計画（平成24年度～28年度）」における平成28年度の減量化目標は、次のとおりである。

- ・ 排出量については、平成20年度に対して約6%削減する。
- ・ 排出量に対する再生利用量の割合（再生利用率）は、約68%とする。
- ・ 最終処分量について、平成20年度に対して約18%削減する。

平成28年度の排出量は15,470千トンで、平成20年度の16,418千トンと比べて5.8%削減が見られるが、目標値の6%削減には達していなかった。再生利用率については71.0%で、平成20年度の63.1%と比べて7.9%増加しており、目標値である68%を達成している。また、最終処分量については879千トンで、平成20年度の1,162千トンと比べて24.4%削減が見られ、減量化目標を達成している。（図23）

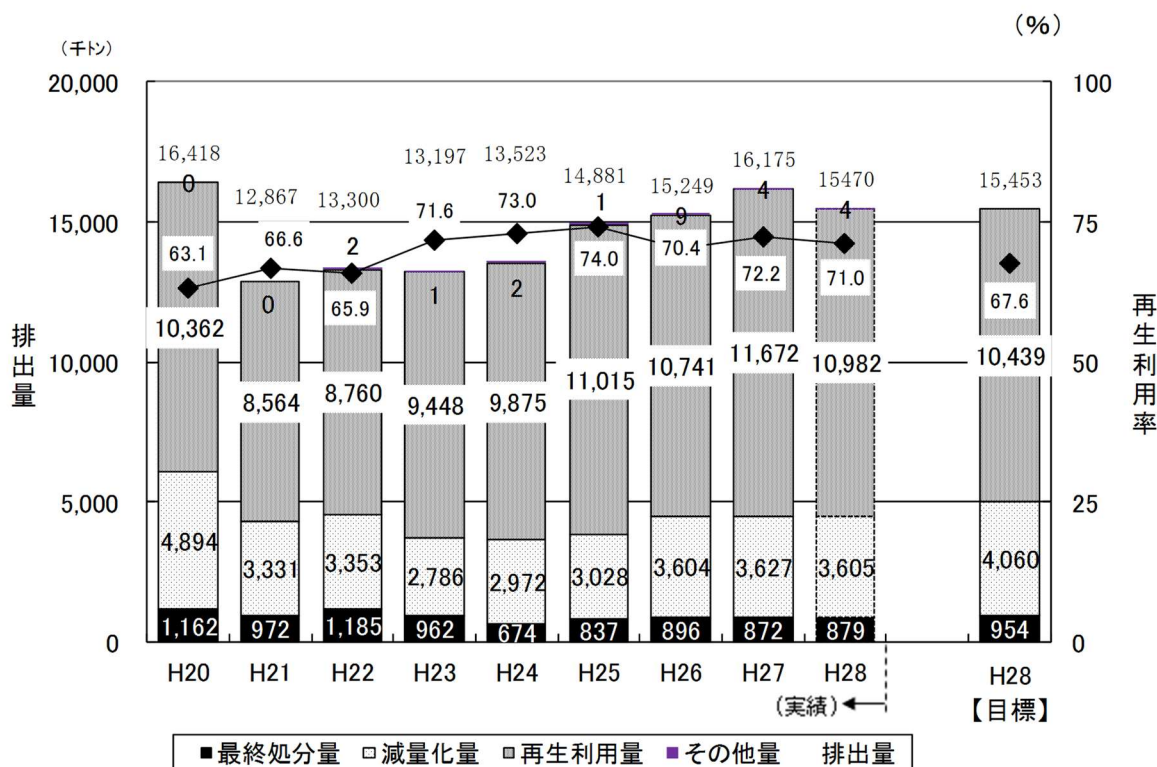


図23 産業廃棄物の減量化目標の達成状況